

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社テーオーシー

【英訳名】 TOC Co. , Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 大谷 卓 男

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事務管理部門担当 羽 廣 元 和

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事務管理部門担当 羽 廣 元 和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第46期 第1四半期 連結累計期間 | 第47期 第1四半期 連結累計期間 | 第46期 |
|----------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日 | 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日 | 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 5,140 | 5,218 | 21,297 |
| 経常利益 (百万円) | 1,222 | 1,342 | 5,232 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 387 | 790 | 2,286 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 1,108 | 547 | 3,680 |
| 純資産額 (百万円) | 64,080 | 66,011 | 66,018 |
| 総資産額 (百万円) | 138,935 | 133,967 | 136,011 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 3.14 | 6.43 | 18.57 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 45.8 | 48.9 | 48.2 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年6月30日)における当社グループの主力事業であります不動産賃貸事業におきましては、東京都内における新築大型ビルの竣工が相次ぎ、テナント誘致競争が激しく依然として賃料相場は弱含み傾向が続いております。また、商業ビルにおきましては、商業施設の新規開業等の影響により商業施設間の競合、地域間の競争も激しくなり引き続き厳しい事業環境となっております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,218百万円(前年同四半期比1.5%増)となり、経常利益は1,342百万円(前年同四半期比9.8%増)、四半期純利益は790百万円(前年同四半期比104.2%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

不動産事業におきましては、テナントの退去に伴う空室の発生と、入居時における賃料水準の低下等が影響し、売上高は4,161百万円(前年同四半期比2.2%減)となり、営業利益は1,458百万円(前年同四半期比3.9%減)となりました。

リネンサプライ及びランドリー事業におきましては、前第1四半期に大口顧客先であるホテルが震災等により大幅な稼働減少等の影響を受けましたが、当第1四半期は順調に回復し、売上高は392百万円(前年同四半期比29.9%増)となり、営業利益37百万円(前年同四半期は27百万円の営業損失)となりました。

その他におきましては、ビル管理関連サービス事業では、請負工事の受注が増加したため増収増益となりました。スポーツクラブ及び温浴施設事業では、スポーツクラブの会員数が前第1四半期末に比べ増加したことにより増収となりました。製薬事業、電子商取引事業では減収となったもののコストの削減に努め損失額が減少しました。この結果、その他での売上高は664百万円(前年同四半期比14.1%増)となり、営業損失3百万円(前年同四半期は63百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,043百万円減少し133,967百万円となりました。

資産の部の主な減少は、現金及び預金が785百万円、有形固定資産が714百万円及び投資有価証券が463百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,037百万円減少し67,955百万円となりました。主な減少は、未払法人税等が978百万円、1年内返済予定の長期借入金を含めた長期借入金が496百万円及び未払金が321百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し66,011百万円となりました。主な増加は、四半期純利益790百万円であり、主な減少は、剰余金の配当553百万円及びその他有価証券評価差額金249百万円であります。自己資本比率は、前連結会計年度末の48.2%から当第1四半期連結会計期間末は48.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 従業員の状況

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画から著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 547,517,000 |
| 計 | 547,517,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 136,879,352 | 同左 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 136,879,352 | 同左 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 | | 136,879,352 | | 11,768 | | 9,326 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 13,838,600 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 122,941,900 | 1,229,419 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 98,852 | | |
| 発行済株式総数 | 136,879,352 | | |
| 総株主の議決権 | | 1,229,419 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社テーオーシー | 東京都品川区西五反田 7丁目22-17 | 13,838,600 | | 13,838,600 | 10.11 |
| 計 | | 13,838,600 | | 13,838,600 | 10.11 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,118 | 7,333 |
| 受取手形及び営業未収入金 | 1,268 | 1,330 |
| 商品及び製品 | 22 | 33 |
| 仕掛品 | 12 | 9 |
| 原材料及び貯蔵品 | 185 | 198 |
| 繰延税金資産 | 232 | 119 |
| その他 | 376 | 332 |
| 貸倒引当金 | 38 | 38 |
| 流動資産合計 | 10,177 | 9,319 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 60,807 | 60,073 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 118 | 118 |
| 土地 | 44,149 | 44,149 |
| 建設仮勘定 | 110 | 118 |
| その他（純額） | 180 | 193 |
| 有形固定資産合計 | 105,367 | 104,652 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 6,966 | 6,966 |
| 施設利用権 | 56 | 54 |
| その他 | 85 | 73 |
| 無形固定資産合計 | 7,108 | 7,094 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 12,279 | 11,816 |
| 保険積立金 | 836 | 844 |
| 繰延税金資産 | 17 | 19 |
| その他 | 224 | 221 |
| 投資その他の資産合計 | 13,358 | 12,901 |
| 固定資産合計 | 125,834 | 124,648 |
| 資産合計 | 136,011 | 133,967 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 61 | 102 |
| 短期借入金 | 13,548 | 13,361 |
| 1年内償還予定の社債 | 574 | 574 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 12,758 | 12,758 |
| 未払金 | 1,082 | 760 |
| 未払消費税等 | 194 | 159 |
| 未払法人税等 | 1,185 | 206 |
| 賞与引当金 | 92 | 51 |
| その他 | 2,497 | 2,570 |
| 流動負債合計 | 31,993 | 30,545 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 2,396 | 2,149 |
| 長期借入金 | 23,883 | 23,387 |
| 長期預り保証金 | 9,976 | 10,073 |
| 退職給付引当金 | 276 | 296 |
| 役員退職慰労引当金 | 272 | 277 |
| 環境対策引当金 | 58 | 58 |
| 資産除去債務 | 261 | 261 |
| 繰延税金負債 | 707 | 731 |
| その他 | 165 | 174 |
| 固定負債合計 | 37,999 | 37,410 |
| 負債合計 | 69,993 | 67,955 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 11,768 | 11,768 |
| 資本剰余金 | 10,082 | 10,082 |
| 利益剰余金 | 47,104 | 47,341 |
| 自己株式 | 5,283 | 5,283 |
| 株主資本合計 | 63,672 | 63,909 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,889 | 1,639 |
| 繰延ヘッジ損益 | 48 | 51 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,840 | 1,588 |
| 少数株主持分 | 505 | 514 |
| 純資産合計 | 66,018 | 66,011 |
| 負債純資産合計 | 136,011 | 133,967 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 5,140 | 5,218 |
| 売上原価 | 3,169 | 3,177 |
| 売上総利益 | 1,971 | 2,041 |
| 販売費及び一般管理費 | 542 | 527 |
| 営業利益 | 1,428 | 1,513 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 1 |
| 受取配当金 | 50 | 55 |
| 持分法による投資利益 | 10 | - |
| その他 | 19 | 25 |
| 営業外収益合計 | 81 | 82 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 260 | 232 |
| 持分法による投資損失 | - | 4 |
| その他 | 27 | 17 |
| 営業外費用合計 | 287 | 253 |
| 経常利益 | 1,222 | 1,342 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 1 |
| 投資有価証券評価損 | 533 | 62 |
| 特別損失合計 | 533 | 63 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 689 | 1,278 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 198 | 202 |
| 法人税等調整額 | 115 | 276 |
| 法人税等合計 | 313 | 478 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 375 | 799 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 11 | 9 |
| 四半期純利益 | 387 | 790 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 375 | 799 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 732 | 249 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 2 |
| その他の包括利益合計 | 733 | 252 |
| 四半期包括利益 | 1,108 | 547 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,120 | 538 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 11 | 9 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 845百万円 | 807百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 554 | 4.5 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 553 | 4.5 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|---------|--------------------------|-------|--------------|-------|--------------|--------------------------------|
| | 不動産事業 | リネンサブ ライ及びランド リー事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,256 | 302 | 4,558 | 582 | 5,140 | | 5,140 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 233 | 12 | 246 | 36 | 282 | 282 | |
| 計 | 4,489 | 314 | 4,804 | 618 | 5,423 | 282 | 5,140 |
| セグメント利益 又は損失() | 1,517 | 27 | 1,489 | 63 | 1,425 | 2 | 1,428 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製菓事業、スポーツクラブ及び温泉施設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額2百万円には、セグメント間取引消去0百万円、減価償却の調整額1百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|---------|--------------------------|-------|--------------|-------|--------------|--------------------------------|
| | 不動産事業 | リネンサブ ライ及びランド リー事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,161 | 392 | 4,554 | 664 | 5,218 | | 5,218 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 241 | 13 | 254 | 31 | 285 | 285 | |
| 計 | 4,402 | 405 | 4,808 | 696 | 5,504 | 285 | 5,218 |
| セグメント利益 又は損失() | 1,458 | 37 | 1,495 | 3 | 1,492 | 21 | 1,513 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製菓事業、スポーツクラブ及び温泉施設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額21百万円には、セグメント間取引消去20百万円、減価償却の調整額1百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | 3.14 | 6.43 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 387 | 790 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 387 | 790 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 123,258,021 | 123,040,607 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 7日

株式会社テーオーシー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御 子 柴 顯

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 良 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーシーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオーシー及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。